



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 4/19(月)～4/25(日)

今週の振り返り 4/12(月)～4/15(木)




来週の注目点—— 4/19(月)～4/25(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 新型コロナウイルスの感染状況

	 米国	 日本	 欧州
月 4/19		3月貿易統計 3月首都圏マンション販売	欧：2月経常収支
火 4/20		3月コンビニストア売上高 日銀金融システムレポート	独：3月生産者物価指数 英：3月失業率
水 4/21		3月スーパーマーケット売上高	英：3月消費者物価指数 英：3月生産者物価指数
木 4/22	3月景気先行指数 3月中古住宅販売件数 気候変動サミット (-23日)		欧：ECB理事会 欧：4月消費者信頼感指数
金 4/23	4月マークイットPMI 3月新築住宅販売件数	3月消費者物価指数 4月マークイットPMI 3月百貨店売上高	欧：4月マークイットPMI 独：4月マークイットPMI 英：4月マークイットPMI 英：3月小売売上高
土 4/24			
日 4/25		衆・北海道2区補欠選挙 参・長野補欠選挙 参・再選挙 (広島)	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 4/19	加：2021年度連邦予算案 発表	比：3月国際収支	伯：2月経済活動指数
火 4/20	豪：RBA理事会の議事要旨 (4月6日開催分)	中：LPR公表 尼：金融政策決定会合	露：3月失業率 露：3月小売売上高
水 4/21	NZ：1-3月期消費者物価 指数 豪：3月小売売上高 加：3月消費者物価指数 加：金融政策決定会合		南ア：3月消費者物価指数
木 4/22		泰：3月貿易統計	墨：3月失業率
金 4/23	豪：4月マークイットPMI	馬：3月消費者物価指数	露：金融政策決定会合 墨：2月小売売上高
土 4/24			
日 4/25		越：*4月貿易統計 越：*4月消費者物価指数 越：*4月小売売上高 越：*4月鉱工業生産	

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の  
振返り

## 経済指標の上振れと長期金利の低下

### 経済・金利

- 今週発表の**経済指標**は軒並み上振れた。3月消費者物価指数はコアで前月比0.3%、前年同月比1.6%と強含んだ。今後数カ月は繰り越し需要の顕著な発現が見込まれるなか、一年前の下振れの反動もあり、特に前年同月比の数字は大幅に上振れる可能性が高い。3月小売売上高は前月比9.8%と急増した。2月の減少の反動だけでなく、経済対策に伴う現金給付の効果が大きい。3月鉱工業生産は前月比1.4%と比較的小幅な伸びに留まったが、3月ISM製造業景況感指数が歴史的な高水準であったことから、原材料、労働力等の供給面の制約が一因であろう。4月NY連銀、フィラデルフィア連銀製造業景況指数も一段と上昇しており、製造業の景況感は良好なまま。
- **FRB高官の発言**が相次いだ。これまでの金融政策方針の繰り返したが、辛抱強く金融緩和を継続するFRBの意志を市場は正しく理解したものか、経済指標の上振れにも拘わらず、長期金利は週末にかけて低下した。

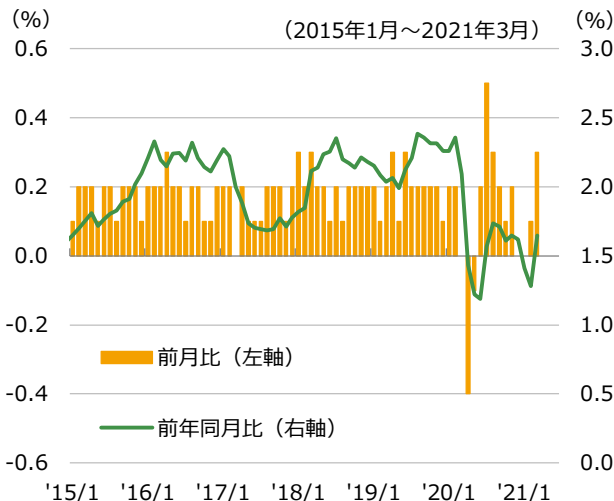
### 株式

- 15日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.01%と上昇。
- 14日までは小幅な値動きも15日は小売売上高、NY連銀製造業景況指数など経済指標の上振れが相次いだことが好感され、前日比+1.11%と大きく上昇した。
- 13日にCDCとFDAは、ジョンソン＆ジョンソン製新型コロナウイルスワクチン接種後、一部で血栓の症状が出たとして使用の一時停止を推奨。株式市場で懸念が広がったものの、米国のワクチン接種への影響は限定的との見方が強く、調整は一時的なものに留まった。

### REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から15日（木）まで2.15%上昇。好調な経済指標の発表が相次いだ一方で、長期金利が低下したため、REITにとっては好ましい相場環境が続いた。

### 米国：消費者物価指数（コア）



※食品・エネルギーを除く系列

(出所) ブルームバーグ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

# 材料薄のなか長期金利の低下は一服か

## 経済・金利

- 経済指標の発表は限られるが、4月**マークイットPMI**には注目。製造業、サービス業とも3月に60前後に達しているが、そこからどのくらい上振れるか。
- 4月27-28日にFOMCが控えていることからFRB高官の発言は予定されていない。今週のFRB高官の一連の発言を受けて、債券市場は金利低下で反応したが、10年国債利回りが一時1.5%へ接近したことで、来週は一旦様子見の展開が見込まれる。
- バイデン大統領のインフラ投資計画第一弾に係る議論の進捗や、医療・教育等の人的インフラに係る第二弾の発表の見通しなどが話題になる可能性はあるが、現時点で市場が織り込むには情報が不十分と思われる。
- **新型コロナウイルス**の新規感染者数は3月下旬以降漸増傾向にある。経済活動の再開とワクチン接種の進展とのバランスの問題と考えられるが、ワクチン接種は順調に進んでおり、深刻視される程ではない。

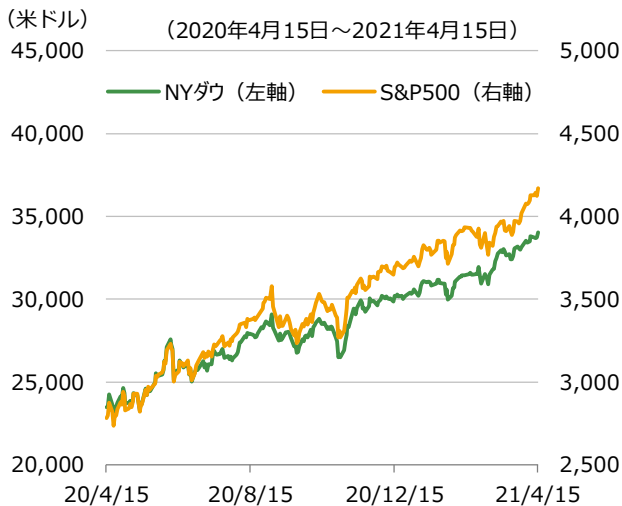
## 株式

- 23日（金）に4月マークイットPMIの発表が予定されているものの、経済指標の発表も少なく、マクロ的には材料に乏しい週になると予想。
- 一方、米国企業決算は、S&P500構成銘柄で80銘柄程度が決算発表を予定している。金融セクターだけではなく、資本財・サービスやヘルスケアセクターなど幅広い銘柄の発表が予定されており、個別企業の決算発表が市場に与える影響が大きくなる週になるとみられる。ワクチン接種の進展により今後の市場環境の見方について変化が見られるか注目したい。

## REIT

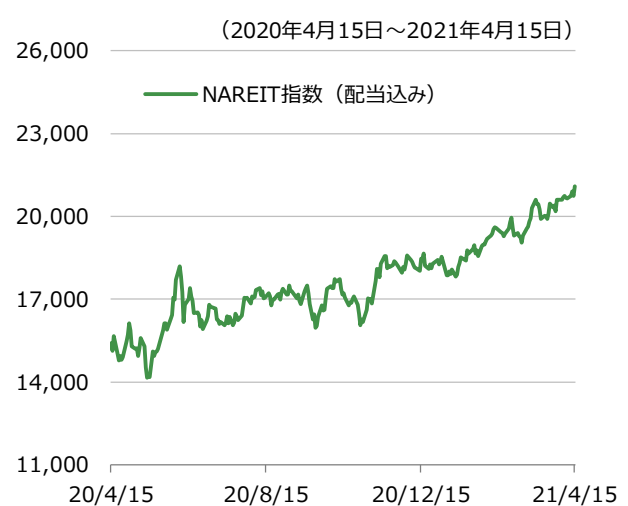
- 長期金利の動向には引き続き注目だが、来週は特段の材料がない。REITの決算発表はまだ先だが、株式市場が決算を好感して上値を切り上げる展開となれば、NAREIT指数も追随する動きになる可能性はある。

### 米国：株価指数

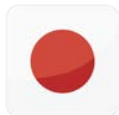


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 材料難で値動きに乏しい

## 経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅低下も極端な動きは見られず。
- 2月機械受注は船舶、電力を除くコアの前月比が▲8.5%と市場予想を下回り2カ月連続のマイナス。
- 一方、3月工作機械受注は前年同月比+65.0%と伸び率が拡大。外需のプラスに加え、内需も2018年11月以来のプラスとなった。前年が低かった反動もあるものの、受注額は1,278億円であり、水準でみてもしっかり。

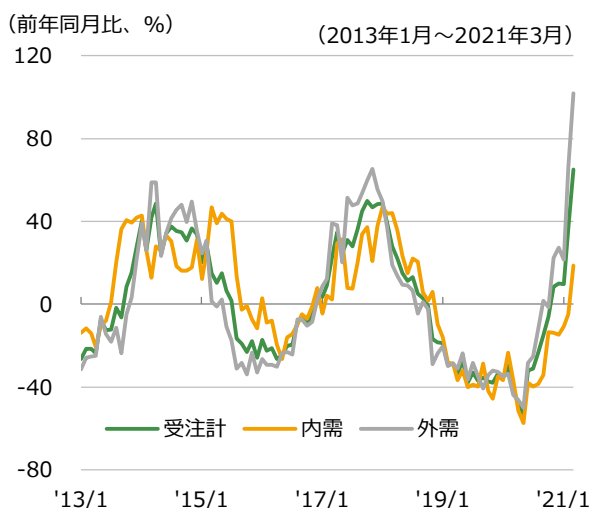
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から15日（木）まで1.01%下落。新型コロナウイルスの感染拡大により、大阪や東京などで緊急事態宣言が再び発出されるとの思惑が高まったことに加えて、自民党の二階幹事長が東京五輪中止も選択肢と発言したことなどが嫌気された。

## 株式

- 15日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.02%とほぼ横ばい。日々の値動きも乏しかった。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況悪化により、12日より3都府県でまん延防止等重点措置の適用開始。15日には政府が愛知県と首都圏3県に対して対象を拡大する方針を固めたと報じられたものの、株式市場の反応は限定的だった。
- 15日の米国株式市場は小売売上高など経済指標の上振れが相次ぎ大きく上昇したものの、16日前場の日本株は小幅な値動き。米国の景気回復は織り込み済みであることに加え、国内の新型コロナウイルスワクチン接種ペースへの不透明感もあり、日米株での動きの乖離がやや目立つ。

## 日本：工作機械受注



(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ





## 日米首脳会談等の結果は要確認

### 経済・金利

- 菅首相が訪米し、米国時間16日に日米首脳会談、共同声明の発表が予定されている。経済面でのトピックは余り見込まれていないものの、内容に注目したい。
- 経済指標では19日（月）に3月貿易統計、23日（金）に3月消費者物価指数、4月マークイットPMIの発表が予定されている。
- また、20日には日銀が金融システムレポートの公表を予定している。市場が大きく反応する可能性は低いものの、市場材料の有無は確認したい。

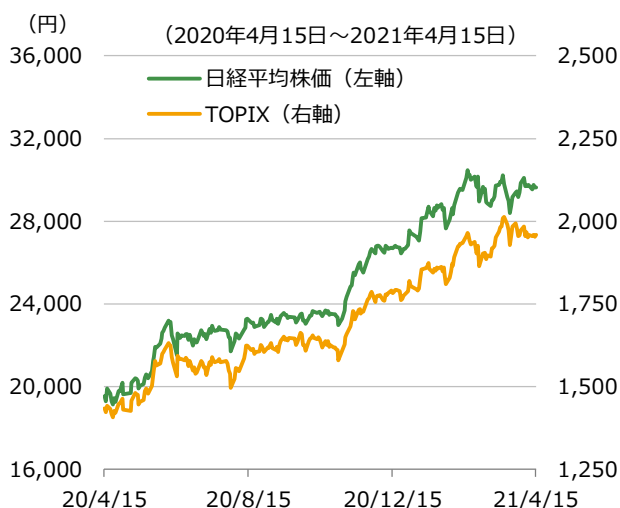
### REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況と政府・自治体の対応が注目される。大阪府にまん延防止等重点措置が適用されてから19日（月）で2週間が経過し、感染状況次第では来週中に大阪府が緊急事態宣言の発出を政府に要請すると言われていている。また、東京五輪開催の是非をめぐる論議にも注目。

### 株式

- 国内企業の2021年3月期決算発表の本格化は26日以降であるため、引き続き材料難な週と予想。
- 日米首脳会談後の発表内容に加え、菅首相が訪米中にファイザー社との会談を調整しているとの一部報道もあり、新型コロナウイルスワクチン関連で情報発信がなされるかも注目したい。
- 国内の新型コロナウイルスの感染状況は悪化も、引き続き、株式市場の反応は限定的なものに留まると予想。欧米に遅れてはいるものの、ワクチン接種が進みつつあることが株式市場を支えていると考えている。その意味で、ファイザー社以外のワクチン承認に係る動向、関連報道は継続的に注視したい。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 新型コロナウイルスの感染状況 マークイットPMI

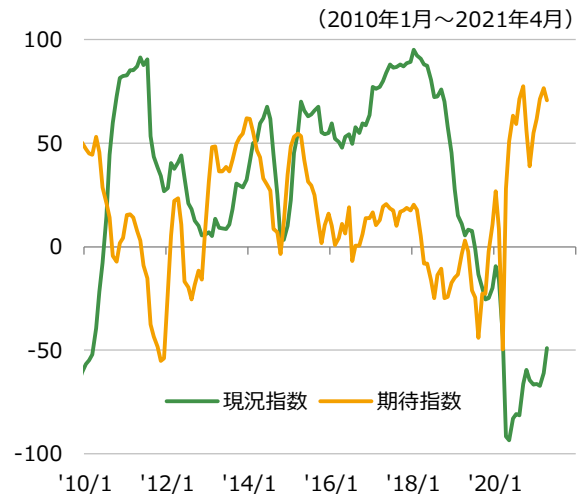
### 今週の振り返り

- ユーロ圏の**新型コロナウイルス**の新規感染者数はこの一週間程度で見れば、ドイツ、フランスで目立って増加している。短期的な事象の可能性もあるが、やや警戒したい。
- ドイツの4月**ZEW景況感指数**は期待指数が市場予想とは逆に低下する一方、現況指数は市場予想を上回って上昇した。期待指数は低下したとは言え、依然高水準であり、現況指数は上昇したとは言え、依然低水準である。期待が高水準に保たれている限り、市場にとってはポジティブと考えられる。
- 英国の**新型コロナウイルス**の感染状況は大幅に改善している。イングランドでは6月21日の経済正常化を目指す4段階での行動制限緩和の工程表の下、4月12日に飲食店の屋外営業を含む第2段階の緩和がなされた。このまま感染の収束が期待される。

### 来週の注目点

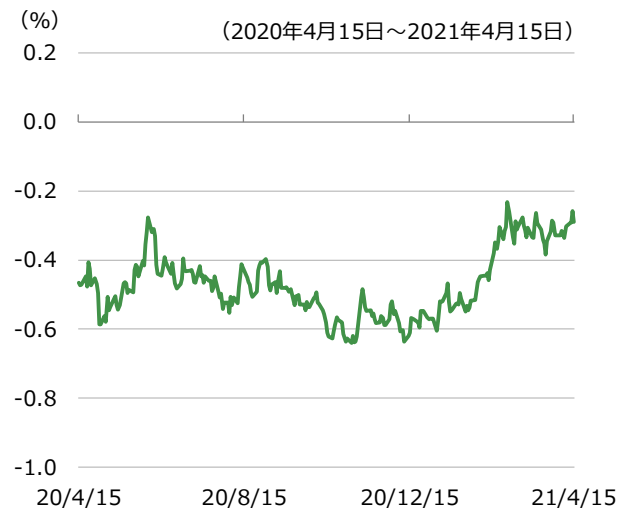
- 4月**マークイットPMI**が23日（金）に発表される。ユーロ圏では3月は製造業が62.5と調査開始以来の最高を記録、サービス業は7カ月連続の50割れながら、49.6と50に接近した。4月は製造業、サービス業とも3月並みの数字が予想されているが、上振れ、下振れそれぞれの場合で市場は素直に反応しよう。
- **ECB理事会**が22日（木）に開催される。3月理事会では、PEPP（新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラム）での資産購入を4-6月期は1-3月期よりも「かなり速いペースで」実施することが決定され、声明文にも記された。実際、その後の購入ペースは加速している。新型コロナウイルスの感染動向、ワクチン接種の副反応、EU復興基金の活用の遅れ等は懸念事項だが、景気は製造業が好調であるだけでなく、サービス業も改善に向かいつつあり、新たな金融政策対応が必要な状況ではない。波乱なく通過しよう。

### ドイツ：ZEW景況感指数



(出所) ブルームバーグ

### ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## リスクオン・米金利低下の米ドル安は続くか

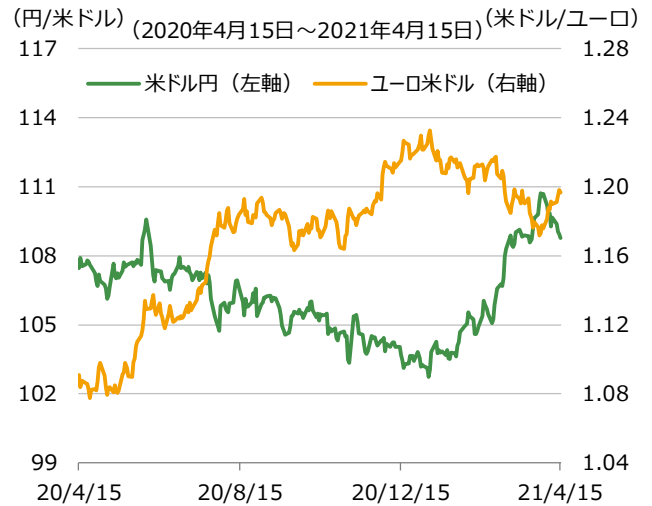
### 今週の振り返り

- FRBはインフレ率の2%を超える大幅上昇を望まずとのパウエル議長発言がタカ派のと捉えられたのか、週初は米ドル堅調。**イランとイスラエルの緊張**が円高に働いたほか、2月ユーロ圏小売売上高が市場予想を上回ったことでユーロ高・米ドル安に。
- **英国型の新型コロナ変異株**感染者の重症化リスクは従来研究ほど高くはなく他の型と同等との最新研究を受け、リスクオンのポンド高や円安に。3月の中国輸入が市場予想を上回ったこともリスクオンの円安に作用し、米ドル円は109円台後半を回復した。
- **ロシアと米国の緊張**がリスクオフの円高に作用。米長期金利が低下に転じるとともに米ドル安・円高に。3月の米消費者物価と米小売売上高、4月のNY連銀とフィラデルフィア連銀の製造業景況指数が市場予想を上回り、米新規失業保険申請件数が予想以上に減少したにもかかわらず、米長期金利低下が進み米ドル円は108.61円まで下落。

### 来週の注目点

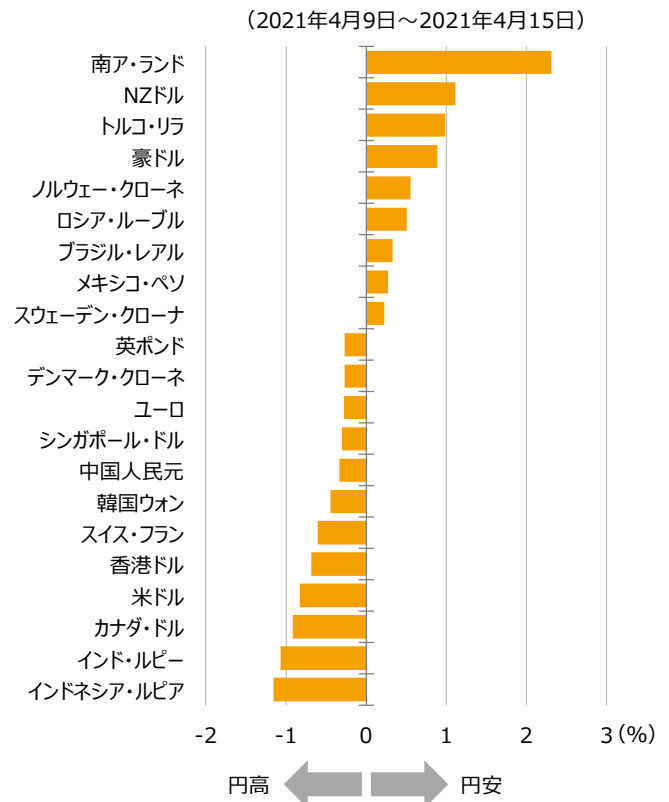
- 今週は、欧米株、原油、暗号資産の価格などが堅調に推移し、リスクオン志向が円安や米ドル安に作用した一方で、米長期金利の低下が米ドル安に作用した。米ドル安の影響により米ドル円は下落したが、ユーロ円などのクロス円は全般的に底堅く推移した。来週も**リスクオンと米金利低下の共存による米ドル安**が続くのか否かが注目される。
- 近日中に米財務省が**為替報告書**を発表する可能性がある。観測報道にあるように、中国を為替操作国と認定しなかったり、為替監視国の数を増減させたりしても、市場にサプライズはないだろう。ただ、新たに為替監視リストに入る国があった場合、米国から当該国に通貨安是正圧力がかかるとの思惑から、通貨高に振れる可能性もある。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

海外市場の動向に  
左右される展開か

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。豪州の好調な経済指標の発表に加えて、ニュージーランドの金融政策決定会合を受けたニュージーランド・ドル高に豪ドルが引っ張られた側面もあった。
- 好調な経済指標の発表が相次いだ。3月NAB企業景況感指数は前月の17から25へ上昇し、統計開始以来の最高を記録。4月ウエストパック消費者信頼感指数は前月の111.8から118.8へ上昇し、2010年8月以来の高水準に。3月雇用統計では、雇用者数が前月から7.07万人増加し、ついにコロナ前のピークである2020年2月の水準を上回った。労働参加率が過去最高を更新する中でも、失業率は前月の5.8%から市場予想の5.7%を下回る5.6%へ改善した。

来週の注目点

- 国内要因が金融市場に影響を与える可能性は低く、海外の動向に左右されよう。3月小売売上高などの経済指標は好調な結果が期待されるが、目先の注目点は4月以降の雇用情勢であり、市場は反応しづらいか。



カナダ

金融政策決定会合

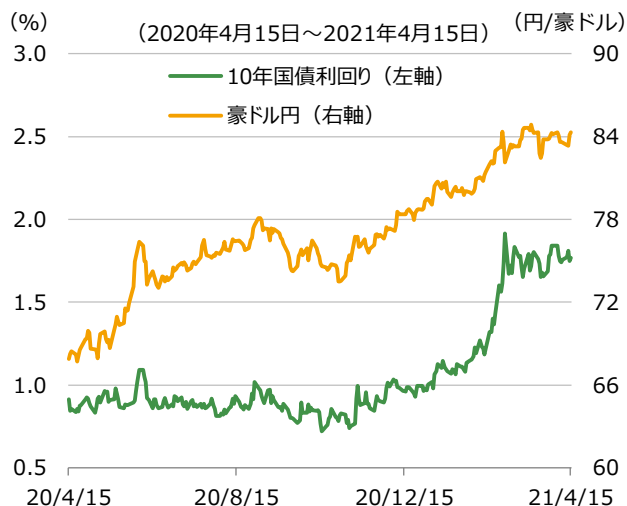
今週の振り返り

- 原油価格は上昇したが、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、カナダ・ドルは米ドルに対してほぼ横ばいで円に対しては下落。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数（7日移動平均）は第2波のピークを超えた。ワクチンを1回以上接種した人数が対人口比でようやく20%を超えた程度で、まだワクチンの効果による収束を期待するのは早く、行動制限の効果発現が待たれる。
- 住宅関連指標は過熱が警戒されるほど好調。

来週の注目点

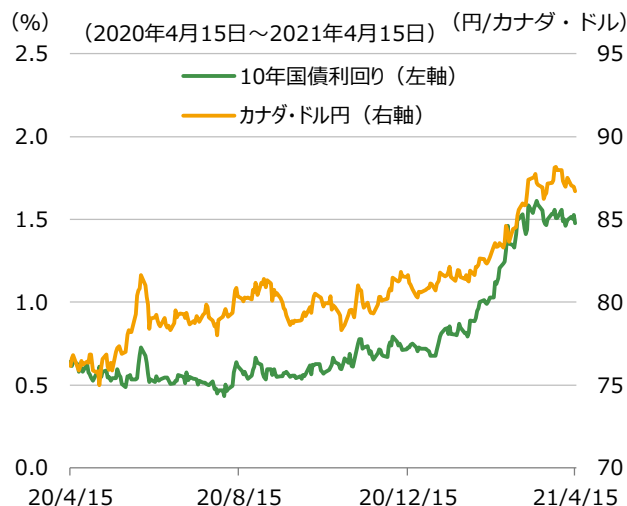
- 21日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。国債買い入れペースが週最低40億カナダ・ドルから週最低30億カナダ・ドルに減額されるとの見方が優勢。ただし、今回の減額はあくまでも「調整」と強調し、国債買い入れ終了のプロセスを明示することはないだろう。また、利上げ開始時期を探る上では、経済見通しがどれほど上方修正されるかも重要で、経済の弛みが吸収される時期の予想が「2023年前半」から前倒しされるかどうか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 気候変動サミット

今週の振り返り

- 上海総合指数は、中銀が公開市場操作で資金吸収を行ったことや、社債デフォルト関連ニュースを嫌気し、下落。
- 監督当局は先週末にアリババに対して罰金を発表し、13日に34社のプラットフォーム企業に対して行政命令を行った。市場では、当局の締め付けが事前予想に比べ限定的との見方や、悪材料出尽くし感が優勢となり、アリババの株価上昇に繋がった。これまで不十分だった「投資家保護」や「消費者保護」を手厚くするという面が強く、中長期の産業発展にポジティブと考える。
- **1-3月期実質GDP成長率**は前年同期比18.3%増と概ね予想通りであったが、**3月小売売上高**が対2019年で14.6%増加したことは、景気回復の裾野が個人消費まで広がったことを示し、ポジティブと考える。

来週の注目点

- **22日(木)-23日(金)**に米国が主催する**気候変動サミット**に注目。米中両政府の出方次第で、今後の米中摩擦の方向性が見える可能性がある。

インド、ASEAN | 新型コロナウイルスの感染拡大の状況

今週の振り返り

- 株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大が加速しているインド、タイが下落したが、その他の国は良好な海外センチメントの中で上昇した。
- **インド**では、3月下旬の祝祭ホーリーもあり、**新型コロナウイルスの感染が急速に加速**。1日当たりの新規感染者数が20万人を超え、累積感染者数もブラジルを超えた。低い致死率やワクチン接種の加速などで、封鎖策に踏み切らなかった政府もついに動き出し、**マハラシュトラ州**では都市封鎖並みの厳格な**移動制限の規制を再導入**。景気再減速の懸念が強まる可能性がある。

来週の注目点

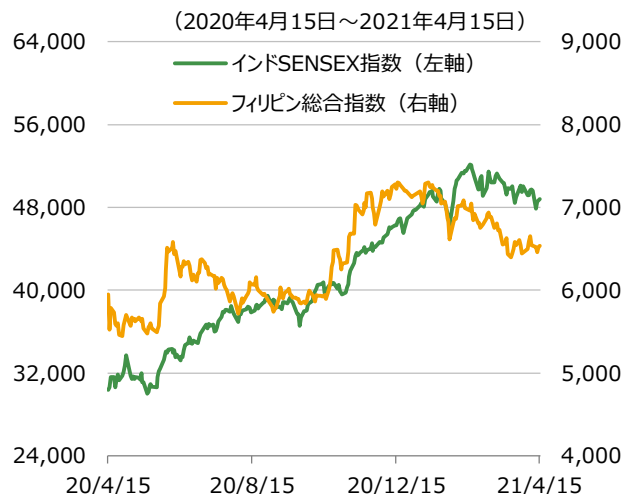
- 各国の**新型コロナウイルスの感染拡大の状況**に注目したい。特にインドネシア、マレーシア、インド、フィリピンなどでは、**ラマダンシーズン**に入り、5月13-14日の断食明けまで感染拡大の加速が続く可能性がある。フィリピン由来の変異株も警戒され、市場センチメントに水を差す可能性がある。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ  
ジル

新型コロナウイルスの  
新規感染者数が減少するか

今週の振り返り

- 好調な経済指標の発表や米長期金利の低下を受け、ブラジル・レアルは米ドルに対して上昇し、円に対しても小幅に上昇した。
- 2月の個人消費は予想外に好調だった。小売売上高は前月比+0.6%と底堅さを示し、サービス業売上高は前月比+3.7%と急増した。このサービス業の回復が3月以降の新型コロナウイルスの更なる感染拡大を引き起こした背景とも推測できるが、ともあれ消費意欲の強さが示される結果となった。

来週の注目点

- 新型コロナウイルス問題の動向に引き続き注目。AMIB（ブラジル集中治療医学会）によれば、ICU（集中治療室）の患者に占める40歳以下の割合が増加している。変異株が広がっている影響と、ワクチン接種により高齢者の重症化が減っている影響があると言われており、後者はワクチンの効果が疑問視されていた中においてポジティブな話題だ。また、新規感染者数にピークアウトの兆しも出始めており、今後は減少傾向が明らかになるかも注目される。



トルコ

新型コロナウイルスの  
感染状況

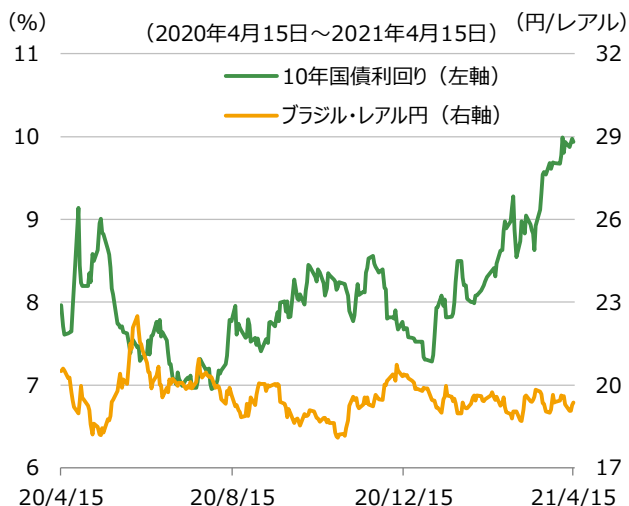
今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定された。声明文における今後の方針は、アーバル前総裁時の「インフレ率の恒久的な低下と物価の安定が示されるまで、引き締め的な金融政策スタンスを断固として維持する」から、「インフレ率の恒久的な低下と5%の中期的な物価目標が達成されるまで、強力なディスインフレ効果を維持するため、政策金利はインフレ率を上回る水準になるよう決定する」に変更された。金融引き締め姿勢は以前より弱まったことを示唆するが、すぐに利下げに転じることを意味する訳ではない。
- トルコ・リラは、金融政策決定会合の結果発表直後こそ下落したが、すぐに買い戻された。週間では、米長期金利が低下した恩恵も受け、円や米ドルに対して上昇した。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。新規感染者数（7日移動平均）は最多を更新し続けているが、行動制限が段階的に強化された効果がそろそろ出始めてくるか。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/15	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.75%	0.75	-1.00	-3.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.50%	0.25	-1.50	-2.75
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	2.00	9.25	11.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		4/15	1カ月	1年	3年
米国		1.58%	-0.03	0.94	-1.25
ドイツ		-0.29%	0.04	0.18	-0.80
日本		0.09%	-0.02	0.08	0.05
カナダ		1.48%	-0.06	0.83	-0.77
豪州		1.77%	-0.02	0.85	-0.97
中国		3.18%	-0.10	0.64	-0.54
ブラジル		9.93%	0.99	1.97	-0.26
英国		0.74%	-0.06	0.44	-0.70
インド		6.13%	-0.07	-0.30	-1.30
インドネシア		6.83%	0.07	-1.11	0.26
メキシコ		6.51%	0.13	-0.43	-0.84
ロシア		7.27%	0.24	0.41	-0.27
トルコ		17.33%	3.51	3.42	4.67

		直近値 期間別変化率			
株価指数		4/15	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,036	3.3%	44.8%	39.7%
	S&P500	4,170	5.1%	49.8%	57.0%
ユーロ圏	STOXX 50	3,993	4.3%	42.2%	15.8%
日本	日経平均株価	29,643	-0.4%	51.6%	36.1%
	TOPIX	1,959	-0.5%	36.6%	13.3%
中国	MSCI中国	108.79	-2.6%	37.2%	18.6%
インド	MSCIインド	1,679	-1.3%	60.0%	34.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,324	-3.7%	24.2%	-11.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,250	5.6%	60.9%	8.1%

		直近値 期間別変化率			
為替 (対円)		4/15	1カ月	1年	3年
米ドル		108.76	-0.3%	1.2%	1.3%
ユーロ		130.15	0.0%	11.1%	-1.7%
カナダ・ドル		86.72	-0.9%	13.9%	1.8%
豪ドル		84.30	-0.4%	24.2%	1.1%
人民元		16.66	-0.8%	9.7%	-2.6%
ブラジル・リアル		19.37	-0.3%	-5.5%	-38.3%
英ポンド		149.92	-1.2%	11.4%	-1.9%
インド・ルピー		1.45	-3.6%	3.3%	-11.8%
インドネシア・ルピア		0.74	-1.8%	8.5%	-4.6%
フィリピン・ペソ		2.25	-0.1%	6.2%	8.5%
ベトナム・ドン		0.47	-0.4%	2.8%	0.0%
メキシコ・ペソ		5.45	3.2%	21.8%	-8.3%
ロシア・ルーブル		1.42	-5.0%	-0.8%	-17.8%
トルコ・リラ		13.55	-6.4%	-12.8%	-48.3%

		直近値 期間別変化率			
リート		4/15	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,100	2.5%	37.0%	38.4%
日本	東証REIT指数	2,035	4.6%	32.2%	20.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		4/15	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	63.46	-3.0%	219.4%	-5.8%
金	COMEX金先物価格	1,765	2.1%	2.2%	31.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

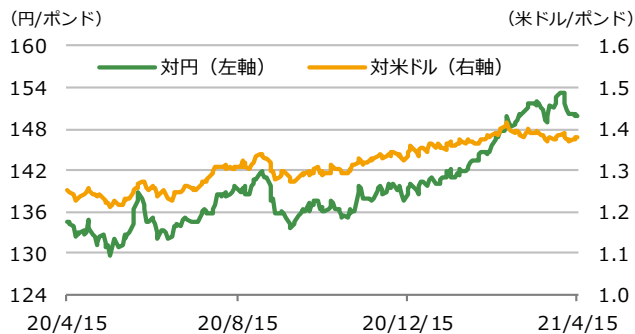
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ



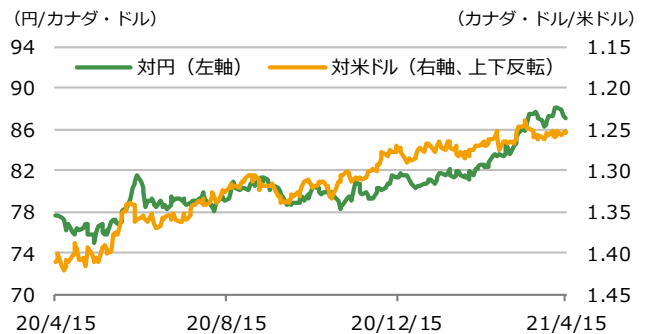
## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



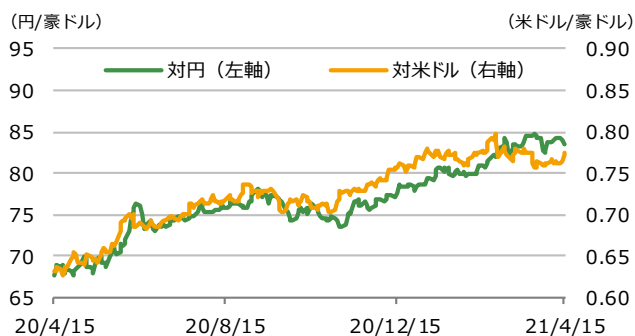
## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



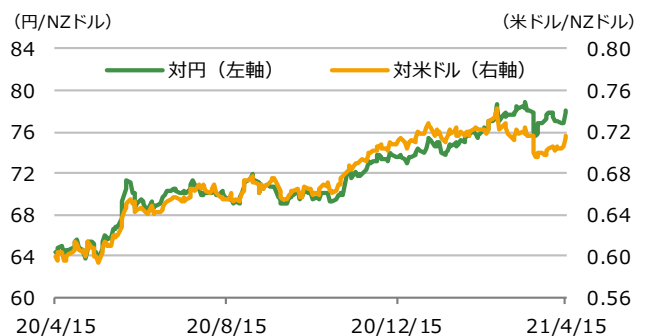
## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



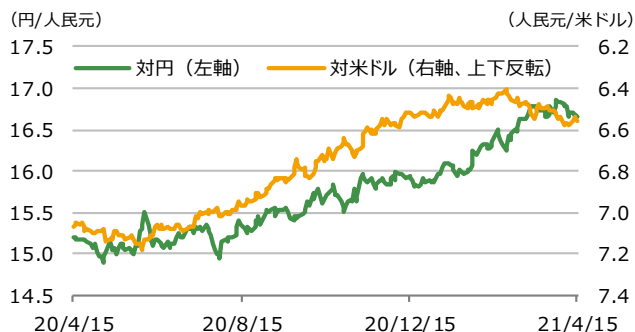
## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



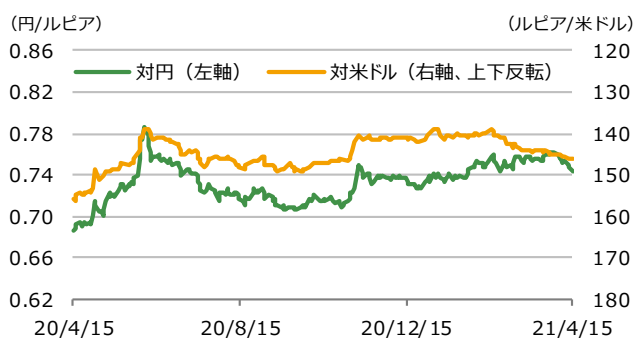
## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



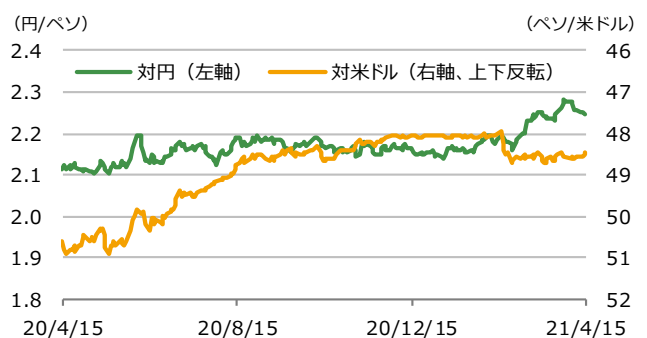
## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

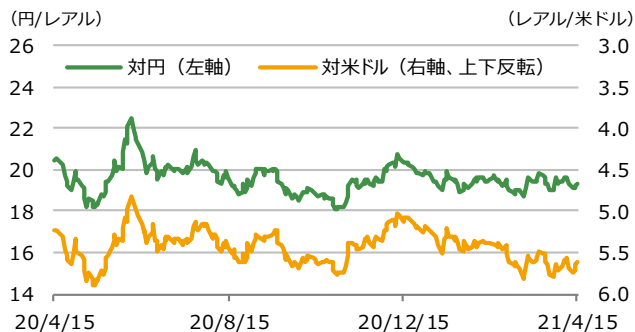
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ



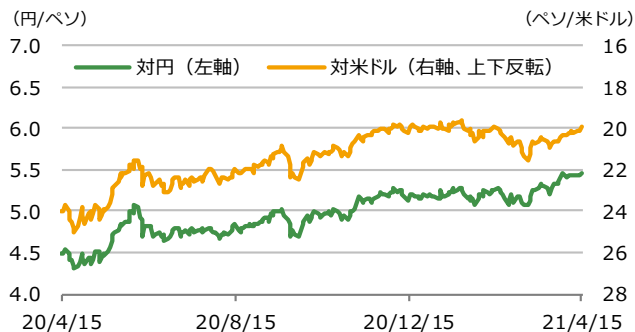
## ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



## メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



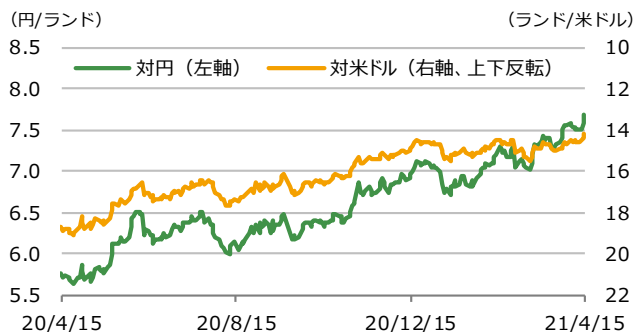
## チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



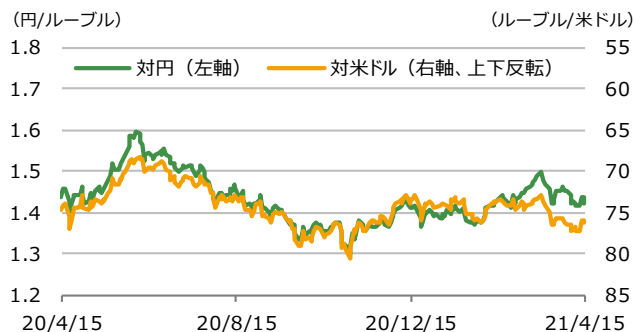
## 南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



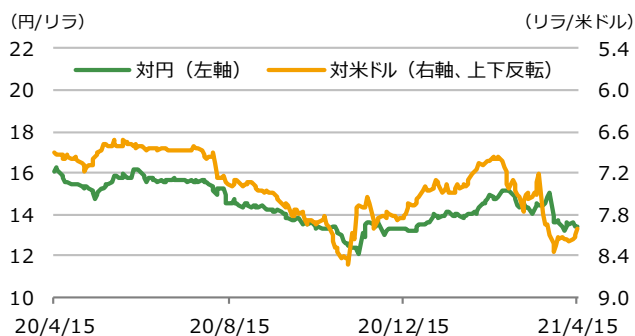
## ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



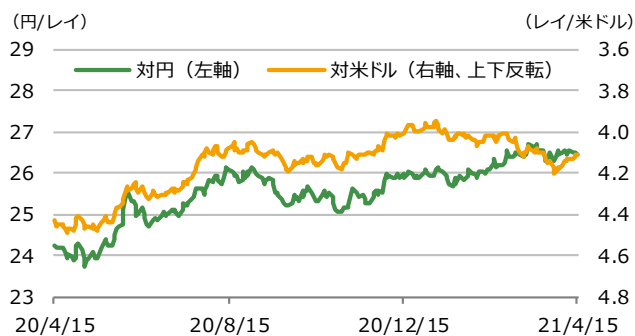
## トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



## ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール